		十八人	20	十反	尹仍尹	未計画ン	— I.					
No	. 1310-010		務議	会中継放映事業	É				所 属	部	議会事務	
		事業	白	:行政経営による					所属課長	課名	議事調査 満留 寛	課
政策				11以終呂による 1た議会運営の打					所属G(<u> </u>	ープ
体系	基本事業名			関する情報提供					電話看		45-5111	
		会計	款	項 目	事業	事業名		法令				
	予算科目	一般	0 1	0 1 0 1 0	001010 議会	会活動費		伝マ なし 根拠 なし	,			
事務	8事業の概要((具体的	うなやり	 ○方、手順、詳細	.期間限定複	数年度事業	は全任	L 本像を記述)			事業期	間
議	会中継をインタ・	ーネット	で視聴で	できるシステムを平	成20年6月に	算入し,議会の)本会	議を市のホームペ	ージ上で	□ 単	年度のみ	· -
				きるようになった。)要求があった時†	ナービスが提供 ⁻	できるオンディ	フンドチ	式を採用し,市目	えが見たい	. #	左帝缇'后	
本会	議の日時や議	員の質問	問内容で	で検索して閲覧でき	きる仕組みとした	•		3 - 0 - 3 - 1 - 1 - 2	33.21	平	年度繰返	H 20 年度~)
虭	囲の配信となる	ため情報	報量か多	らく, ブロードバント	「境境でのアクセ	2人か必要です	ර්ර			□ 期	間限定複数	
L		(5.0)								₽ (年度	~ 年度)
	現状把握の部 事務事業の目		: /=									
` _	手段(主な活重	力)						活動指標(5動量で	を表す指標)	
	年度実績(20								名称			単位
正	例会、臨時会の	フ1ノト	H. M. K. C. U	「球 囲中胚				ア年間の実施	回数			回
							_					
21	年度計画(21:	年度に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	1				
前年	度と同じ							ゥ				
ب	対免/鉄 何ち	かるに	-1 7 11	るのか) * 人や	白ெ然咨洒空			対象指標(対	サ色の十キャ	t = -+	S+番 \	
市民		とうまし	-0 (11	aのか, 人 ら	日然貝瓜守		,	X1多K打日作示()	<u>的家の人さられ</u> 名称	<u> </u>	日作宗)	単位
								ア人口	145001-			人
							,	イ インターネッ ウ	1トを利用し(.เาอา	氏の割合	%
Ţ	意図(この事業	(によっ	て、対	象をどう変えるの	のか)			成果指標(対	対象における	意図の	達成度を表	す指標)
)議論や	か審議さ	れた議案の内容、	議決経過·結果	を知ることが		コ ニノ ゴ 由が	名称			単位
でき	ଚ ୍ଚ						\Rightarrow	アライブ中継アイ 録画中継ア				件件
								ウ				
	<mark>結果(どんな結</mark> 活動に関するh							上位成果指		成度を	を表す指標)	単位
成乙	:/白野川に(天) 9 る	月刊以り、「「	₹21 <i>\</i> Ø₀				_	ア議会活動に関する情	名称 おおおお おおまま おおまま おおまま おまま おまま おまま おまま おま	れていると	考える市民の割合	<u> </u>
							\Rightarrow	1				
(2) :	総事業費·指村	画笙	T	18年度	19年度	20年度	I	<u>ウ</u> 21年度		ı		
(2) 1	のŧ	隹移	単位	(実績)	(実績)	(見込)		(見込)				
	財 国庫支 都道府県		千円			1,00	00					
III.	事業 内		千円									
投稿	美内 その	他	千円									
入 量 —	一般原 事業費計		千円	0	0	1,39 2,39		2,667 2,667				
量-	于木具川	(71)	113	U	O .	2,0	5 7	2,007				
-												
	V-71 11-17	ア	回				5	5				
	活動指標	イウ					+					
		ア	人			127,4	50	128,383				
	対象指標	1	%			41		43.0				
-		ウ ア	件			4,9	77	7,200				
	成果指標	イ	件			4,7		5,600				
<u> </u>		ウァ	0/				2	F7.0	-	-		
	上位成果指標	アイ	%			50	.2	57.0				
		ゥ										
(3)	事務事業の環	境変化	と住民	意見等 かけは何か?!	11つほど / か4	又给一万里加-	th +-	<u> </u>				
,	(/) 书/给书羊	A ITIVE	111. 7	7 / 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 H C N1/12	도 쓰로 () 표 () 급 /	A 1.1.	(1111)				

合併により行政面積が広がり、議場までの距離や時間的な問題等から、議会傍聴が不便となったため、平成20年6月議会から中継を始めた。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

H20年度にブロードバンドゼロ地域解消促進事業(情報政策課)においてブロードバンド未整備の交換局(6箇所)の環境整備が行われ、霧島市内の電話交換局は全てブロードバンド対応となった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 総合支所や議員の一般質問などで、「議会本会議の状況をリアルタイムで把握できない」といった意見が出されていた。

	事務事業名	議会中継放映	事業	所属部 議会事務局			議事調査課
2	評価の部(SEE) 政策体系との整		「価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<i>₽</i>
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくだが結果に結びつい)?意図すること	議会に関する情報提供の一	環として実	施するものであり, 市民I	こ本会議で	での論議や、審議内容、議決経過・ がつく。本会議は、議会活動の中心
的妥当	公共関与の安		■ 見直し余地がある 【理	曲)与	▼ 妥当である 【理	由了	
性評	なぜこの事業を市からないのか?税金をする目的か?	が行わなければな ₹投入して、達成	議会情報の提供・公開を議会	会自らが行	うことは、当然の役割と考	ぎえる。	
個	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある【理	曲)之	☑ 適切である 【理	申】之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		議会の議決が影響を及ぼすき立場にあることから対象・意			議会は市	5民に議会情報の公表・提供をすべ
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日本		□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	がき水準との差 原因で成果向上	する機会が格段に増える。	ット中継放明	中の開始後3ヵ月のアクセ		傍聴できる環境が整い、議会に接 もとに見込み値を設定した。(同時
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 5		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
効性評価	争務争業を廃止・14 響の有無とその内容		インターネット中継を廃止す 状況をリアルタイムで把握でき		が議会情報の要求を知り	たいときに	閲覧できなくなることから、議会の
価	類似事業との。 可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに が期待できるか?	ハか?類似事業 か?類似事業と	 ✓ 他に手段がある(具体 → 議会情報の市報へ ✓ 統廃合できる ケーブルテレビで一部地域 めない。また、コスト面でインタ ✓ 他に手段がない【理由 	の掲載。イン 連携できる は録画を放 ノーネット活	ンターネットによる情報摄 る 🕤 🌘 統廃合で 映しているが、市内全域	きない う への拡充	は経費的事情から早期の整備は望
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理日		▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率			事業費は市議会中継をイン 業費の削減はできない。	ターネットで	で配信する業務委託であ	り、平成2	0年度より始めた今の状況では、事
性		業務時間)の削	☑ 削減余地がある 【理日	#I 🕏	□ 削減余地がない	【理由】	3
	やり方を工夫して延 減できないか?成身 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	名などを掲示するためのテロッ	プ作成など	ビー部の内部業務に、作	業を簡略	外注方式とするほか、発言者の氏 化するシステムを導入するなどし ク操作、テロップ編集、録音・録画を
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある【理	即之	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	インターネットによる映像配く 担の原則が確保される。また、	言であること 誰でも視取	から、受信者(アクセス者 きできるので公平性は保	者)が通信だ たれること	料を負担することになり、受益者負になる。
	評価結果の総括() 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	
(1,)・八計 画 日 と し と 目的 妥 当 性 有 効 性 効 率 性 公 平 性	☑ 適切፴切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 戻事し余地あり□ スカルナル	の本会議の ネット中継)議論や、審議内容、議 により容易くなつた。平月	成20年6月	:果の情報を市民に伝えることが、イ 引議会より9ヶ月でおよそ9,600件 服提供を更に周知する必要がある。
< 議) 今後の事業の方 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連 改革改善案 > 会の論議などがインク	向性(改革改善 ・ 事業の ・ 事業の ・ 事業の ・ 事業の ・ 事業の	□ 見量∪宗地のり 案)・・・複数選択可 ○やり方改善(有効性改善) ○やり方改善(効率性改善) ○やり方改善(公平性改善) 己もり方改善(公平性改善) こさいることを、あらゆる媒体を利 でき課題(壁)とその解決	- (従来:	伏維持 通りで特に改革改善をし 民に周知する。	(月) 改革・改善による期待成果 産止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 摂 低 下
特	になし						

		平风	20	牛度	争纷争。	美評1 ン	<u> </u>					
No	. 1310-020	事		議会会議録作成	事發				所属		議会事務	
NO	. 1310-020	事業	名 ""	俄 乙 乙 俄 冰 下 八	,) 1 77				所属		議事調査	課
Th	政策名	0 7	新たな	:行政経営による	まちづくり				課長	長 名	満留 寛	
政策体系		0 3	開かれ	1た議会運営の排	推進				所属((係)	議事G	
件力	基本事業名	0 1	議会に	-関する情報提供	世の充実				電話	番号	45-5111	
	•	会計	款	項 目	事業	事業名		法令 地土点				
	予算科目	一般	0 1	0 1 0 1 0	01010	議会活動	費	根拠 地方自	1治法第1	123条		
- 1	を ままり を まっかん はっかん しょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう しゅうしゅう しゅう		(1 t) H) (1		世里尔宁·海	粉左帝害兴	1+4		1		ㅁ ₩ #미	88
)方、手順、詳細。				<u>4隊を記述)</u> 部等に配付する。ま	± <i>t</i> - 国		事業期 年度のみ	间
				まての光音を記録 室にも配置し、市					ただ、国		午長のみ	
会議	録の作成及び	市長への	の報告に	地方自治法第12	3条で義務付け	られている。会	議録	・。。 の作成方法は、本名	会議を		年度繰返	
テー	プに録音し、文	字への	反訳を第	業者委託し、会議鈴	录の校正を職員	が行った後に	業者	が印刷製本している		V		S 22 年度~)
平/	成20年11月から	「会議録	録検索シ	′ステム」を導入し、	ホームページで	での会議録公	開も行	っている。		□ #F	┛ 間限定複数	
										#/: (年度	
1 3	見状把握の部	(DO)								<u> </u>	十以	<u> </u>
	事務事業の目		標									
	手段(主な活動		1120					活動指標(事	務事業の	活動量	を表す指標)	
	年度実績(20:		行った	主な活動)					名称			単位
				議録150部を作成し				ア議会会議録の	つ作は同	1 <i>₩h</i>		0
				集人図書館、情報 マニハ を渡り 1				が一般女女俄跡(カIFIX凹	ĮΧ		Щ
	,20年11月から1 行っている。	云硪錸	快祭ング	ステム」を導入し、オ	ハームペーシで	り会議球公		, 議会会議録(の印刷(西	记付·閲	11111111111111111111111111111111111111	Ш
		年度に	针面1.	ている主な活動)		-	イ数なる職場			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	₩
	生度に固(と)・	十反に		ている工作団到)		,					
133 1								ウ会議録検索	システムថ	登載件数	数	件
4	付象(誰 何を	対象に	してい	るのか) *人や[白然資源等			対象指標(対	多の大きる	な表す	指煙)	
市民		V19(IC	-0 (0.		山灬吳灬马		,	רא) אין פונא	名称	_	ロ1 ホ/	単位
議員	Į.							ア人口				人
職員							,	イ 議員数				人
								ウ職員数				人
				象をどう変えるの				成果指標(対		る意図の	D達成度を表	
				立てることができる 論、結果の具体的		ができる	_	コム学科技力	<u>名称</u>	7/47	//- 米/-	単位
平云	・俄しの貝矩心で	当り計制	如 寸、	調、加木の具件的	統正統を対しること	ル てらる。	\Rightarrow	ア 会議録検索:		アクセス	1十岁	件件
								イ 会議録閲覧作	TXX			IT
4	結果(どんな結	果に約	吉び付け	t るのか)				上位成果指標	≞(結果の	達成度を	を表す指標)	
	活動に関する情							<u> </u>	名称	~~-		単位
								ア議会活動に関する情報	提供が十分にな	なれていると	考える市民の割合	%
							\Rightarrow	1				
(2) (<u></u>	亚 <i>5</i> -5-			10 to to			ウ				
(2) %	総事業費・指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度				
\vdash_{T}	国庫支	<u></u> 住移	千円	(実績)	(実績)	(実績) 50	20	(見込)				
	H/I		千円			J(JU					
投資	事源 地方		千円									
+n =	美内 その		千円									
入	132.7		千円	3,902	3,770	2,43		5,335				
入 量-	事業費計	(A)	千円	3,902	3,770	2,93	36	5,335				
							$-\vdash$			-		
-							-					
\vdash		ア	回	5	5		5	5		+		
	活動指標	7	H	150	150	15	50	100				
		ゥ	件	5	5		5	5				
		ア	人	127,615	127,871	127,45		128,383				
	対象指標	1	人	48	47		15	45				
<u> </u>		흐	人	1,407	1,372	1,36		1,329				
	Ct 田 +15+==	ア	件	-	-	1,19	99	3,000		_		
	成果指標	イウ	件	-	-		-	-				
-		ア	%	50.7	51.0	50	2	57.0				
	上位成果指標		70	30.1	31.0	30	٠ـــ	37.0				
-	- \-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\	ウ						-				
(3)	事務事業の環		L·住民	意見等			-	I				
				かけけ何か?」	1つほじ/かん	マルキーで日日もムコ		Φ ± 2				

地方自治法第123条(昭和22年)で、会議録の作成が規定された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 会議録作成期間の短縮を望む声が議員、職員から寄せられている。平成18年度の市民意識調査で、「より市民に開かれた議会となるためにどのような取り組みが必要だと思うか」という設問に、「市のホームページで会議録を公開する」との回答が9.6%を占めた。

	事務事業名	市議会会議録			議会事務局	所属課	議事調査課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		望価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】	□
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	、? 意図すること					会活動に関する情報を得られること
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	曲)之	▼ 妥当である 【理	曲)之	
当性評	なぜこの事業を市(側ばならないのか?税 達成する目的か?		地方自治法第123条及び会議 出することは妥当である。	規則第79	条に基づき会議録を作成	뷫しなけれ!	ばならないため、市が作成経費を支
価	対象・意図の姿	F当性	■見直し余地がある【理	曲】与	☑ 適切である 【理	曲】与	
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	?	市民、議員、職員が本会議の				•
	成果の向上余		▽ 向上余地がある 【理日 		□ 向上余地がない	【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 限因で成果向上					情報人手が格段に容易になった ミシステムの紹介・周知を図る。
有	廃止・休止の反	成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		地方自治法第123条及び会議	規則第79	条に基づいて作成するも	らのであり、	廃止することは法令違反。
価	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない	1か?類似事業	□ 統廃合できる ラ	連携でき	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに、 が期待できるか?		地方自治法第123条及び会議		条に基づく会議録の作成	杖であるた め	か、他に手段はない。
-	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない 【理由一 削減余地がある 【理目		▼ 削減余地がない	【理由】	₯
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		市のホームページに会議録材管理費に新たな経費が生じる		なを登載することにより、会	会議録の印	刷部数を削減できるが、システム
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理日	#1 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	現在、本会議録音テープの反縮しか人件費の削減余地はな		本は業者委託しており、	校正を職	員が行っているが、会議時間の短
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【理	即力	☑ 公平・公正である	3 【理由】	→
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	誰でも閲覧することができるの	で公平でも	53.		
	評価結果の総括。 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	献 】
(',	目的妥当性	🔽 適切	□ 見直し余地あり 🛶 💍			にホームへ	ページで検索できるシステムの導入
	有効性 効率性 公平性	■ 適切▼ 適切▼ 適切		対20年度に			まいため、市民への周知を図る必
(3)	今後の事業の方	句性(改革改善	案)・・・複数選択可	Ете			改革・改善による期待成果
< 1		事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		※止·休止の場合は記入不要)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
やまれ	かに知ることができる	ようになったが、z 部を議員、各部詞	こすることにより、より多くの市目 トシステムの周知を図る必要が 果長、各総合支所等に配付して	ある。。			上 成維 排 低 下
) 改革、改善を実現 になし	!する上で解決 ⁻	すべき課題(壁)とその解決	策			

No.		F .	務議	会だより発行事	———— 啓				所 属		
-110.	1	業							所 属		課
政策				に行政経営による * * * * * * * * * * * * * * * * * * *					課長		
体系	施策名 0			ιた議会運営の打 - 悶オュ情報担付					所属G		
	基本事業名 0	1 :計	議会に	ニ関する情報提係 ┃ 項 ┃ 目 ┃	事業	事業名		11	電話	留亏 45-5III	
	予算科目 <u></u>	-般	0 1	0 1 0 1 0	01010 議会	会活動費		— 法令 根拠 なし			
				方、手順、詳細			全位	本像を記述)		事業期	間
				るための「議会だ」			수) <i>ተ</i>	が編集するが、その編	生 業	□ 単年度のみ	
務の補	輔助として、一部の	D記事	₽起稿0	のほか、発行スケジ	ュールの調整、	原稿の浄書、糾	低面標	構成及び印刷発注、西	记布等	☑ 単年度繰返	
								回当り約45,000部作			S 55 年度~)
日泊を	会を通し(合世帝	に記	1ଏ 9 ବା	はか、日冶会木川	人世帝问けに、	中内の公共施設	兌、フ	大規模店舗等に置い	(61	□ 期間限定複数	
										┗(年度	~ 年度)
	状把握の部(D		±##i								
	孫事業の目的 段(主な活動)	と指	信					活動指標(事務	重業の	活動量を表す指標)	
	F度実績(20年)	要に:	行った	主な活動)				7 <u>0</u> ±0,10,13; (±0,0)	名称	/山野里で代 月日ホ/	単位
発行時	詩期 5月、8月	、11丿	月、2月	及び臨時				ア 1回あたりの発	√二立Γ 米h	ı.	部
発行音	『数 1回あたり) 約4	4,500部	ß				アー国のだりの光	1] 司) 致X		司)
								イ年間の発行回	数		
	F <mark>度計画(21年</mark> 月 ほと同じ	度に	計画し	ている主な活動)		7	. 113399132			
削牛は	乏C 回 U							ウ			
र्रेन	象(誰 何を対:	象に	してい	るのか) *人や!	自然資源等			対象指標(対象	の大きさ	な表す指標)	
市民	3((11(1)2))	J(C	0 (0.	30773 / 7217			ı.	או בנאל און בנאלי	名称		単位
							\Rightarrow	ア人口			人
							,	イ ウ			
意	図(この事業に	よっ	て、対	象をどう変えるの	סלי)				における	る意図の達成度を表	す指標)
	舌動に関心を持っ				,		,		名称		単位
							\Rightarrow	アマウ配布部数			部
							,	ウ			
結	果(どんな結果	に結	が付け	けるのか)					結果の	達成度を表す指標)	
議会活	舌動に関する情報	が得	られる 。)					名称		単位
							\Rightarrow	ア 議会活動に関する情報提供	共が十分にな	されていると考える市民の割合	%
							,	ウ			
(2) 総	事業費·指標等 の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)			
	_{tt} 国庫支出	金	千円	(2 5 1135)	\ Z \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	\ Z \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		,,,,,,,			
事	が 都道府県支出 源 *地・大/書	出金	千円								
業	源 地方債 その他		千円				+				
投費	一般財源	亰	千円	4,270	4,016	3,855		4,164			
投費入量	事業費計(A	۹)	千円	4,270	4,016	3,855		4,164			
							+				
Ц											
	(工手++15+)	ア	部同	47,000	45,000	44,500	_	44,500			
	活動指標	イウ		5	5	5	+	5			
		ア	人	127,615	127,871	127,450	T	128,383			
	対象指標	1									
		ウア	部	46,000	44,300	44,200	+	44,300			
	成果指標	イ	미	40,000	44,300	44,200	+	11 ,300			
	v.173 H 1/31	ウ									
		ア	%	50.7	51.0	50.2		57.0			
	ᄼᅩᅷ 田 ᅡ		70	30.7	01.0	00.2		0			
上	位成果指標	イウ	70	30.7	01.0			0.10			

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

議会の活動状況を広く市民に伝えるために、合併前の旧市町でもすべて発行されていた。旧国分市議会広報紙は昭和55年創刊。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

住民...住民の知りたい情報をもっと詳細に掲載してほしい。記事を正確に分かりやすく記載してほしい。 議員...一般質問は紙面の都合で要約して掲載するため、「真意が的確に伝わらないのではないか」と危惧する声がある。

	事務事業名	議会だより発行	事務	所属部	議会事務局	所属課	議事調査課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との数		価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある【理		✓ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついる	、? 意図すること	市民に市議会での質疑応答、 活動に関する情報を得る環境			議会活動	の概要を知らせるものであり、議会
的妥			□見直し余地がある【理	曲)与	☑ 妥当である 【理	由)与	
性評	なぜこの事業を市(呼ばならないのか?税達成する目的か?	町)が行わなけれ !金を投入して、	市民から選挙された議員の議 きないことから、議会情報の提				めり、大多数の市民は議会を傍聴で
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある【理	曲)之	☑ 適切である 【理	由プ	
	限定・拡充すべきか	?	市議会は基本的に市又は市民された議案の内容・結果等の	議会活動の			また、市議会での質疑応答、審議
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理日		▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	自治会加入世帯には全戸配っ している。また、市のホームペ				要店舗等に置き、入手できるように
有	廃止・休止の反	以果への影響	□影響無 【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		議会情報を得る手段として、記 一部の市民しか視聴できない				レビ、議会傍聴等が挙げられるが、 5失う。
価	親い 事業との	統廃合·連携の					
	可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	か?類似事業か?類似事業と		連携できる レテレビがき ず、インター	る 与 ▽ 統廃合で きえられるが、市報は紙配	きない つ 面の関係で	・ □連携できない 5 で、例え掲載できても、極めて限られ 竟の整っている一部の市民しか利
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理日		▼ 削減余地がない	【理由】	₹
効率	成果を下げずに事勢 いか?(仕様や工法 の協力など)		紙質低下によるコストダウンが め、削減の余地はない。	考えられる。	しかし、読む意欲を阻害	害しない程	度の質は確保する必要があるた
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理日	印 夕	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	議会だよりの編集・発行に関す 小限に止めている。	する業務は、	主に議会だより編集特別	別委員会加	が担っており、職員の関与は必要最
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■ 見直し余地がある 【理	即之	☑ 公平・公正である	5 【理由】	₽
平性評	事業の内容が一部で ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	全市民を対象としており、公平	☑·公正であ	ర .		
3			(次年度計画と予算への反			果長記入	
(1)	1次評価者としての 目的妥当性		(2) 3 □ 見直し余地あり 🗻	-	辰り返り、反省点)		
	有効性		□ 見直し余地あり → 議会(の情報を市	民に伝える上で、現在の	ところ議会	↓ ☆だより以上の情報媒体はない。
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方[句性(改革改善	案)・・・複数選択可	- T	Lb // /		改革・改善による期待成果
<		事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)	▽ 現 ² (従来:	大維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
議	会だよりの表現、内容	ናの分かりやすさ€	彦を求める声があるので、議会 だ	だより編集特	特別委員会に諮っていく 。		上 成維 果持 低 下
1) 改革、改善を実現 になし	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	策			

		平成	20	年度	茰		事系	务事	業評値	価シ	-											
No.	1310-060	事	務論	第号证	修事系	Ż									所	属	部	議	会事	務局		
INO.	1310-000	事業	名	找貝切	11多字位	לו									所	属	課	議	事調	査課		
Th 24	政策名	0 7	新た	な行政	X経営	こよる	るまちづく	(ເ)							課	長	名	満	留 3	寛		
政策 体系	施策名	0 3	開か	れた譲	養会運	営の	推進								所	属G	(係)	調	查G			
件水	基本事業名	0 2	議会	運営′	への支	援									電	話者	番 号	45	5-511	1		
		会計		項			事業			業名			法令	4. 1								
Ť	等科目	一般	0 1	0	1 0	1 (001010	議会	会活動	費			根拠	なし								
事務	事業の概要(且体的	内なや	1)方.	手順.	詳紅	H. 期間係	定複	数年度	事業	は全位	太侈	を記述	术)				1	事業	期間		
	としての研鑚る														八鹿児	₹ .	Ī		隻の∂			
	議会議長会、				する研	修会	等への参	加を推	進する。	.												
	島市議会独自の 11111 - 11111 - 11111 - 111111 - 111111				ӡ±╧∠	、÷≚ ⊱	加收人	2 🖃									V i	单年月	芰繰 返	亙		
	5年5月10日 10日日 10日日 10日日 10日日 10日日 10日日 10日日							길											╚⇒	(H	18 年	F 度 ~)
	/IC LITELIAM	ו איירו	F/J IE	= 7 O H	111111111111111111111111111111111111111	PERM	.J											期間	限定被	复数年	F度	
																	□ >(年	度~		年度)
	状把握の部																					
	務事業の目		標								_		ンイエレ	K 1 =						_		
	段(主な活動		./		・イエム、						S		沽動?	指標(事			古動量	を表	ず指標	票)	12	4 /
	E度実績(20 ²										Н				台	称					- 4	鱼位
, tp (町村政研修会	:」'県 1	、巾譲2	云議貝	研修会	1						ア	研修	会参加	対象詞	議員i	述べん	人数				人
21年	■度計画(214	年度に	計画	してい	る主な	活動	カ)				\Rightarrow	1	研修会	会回数							I	回
	町村政研修会										,	_										
市独	自議員研修	年2回]									ウ										

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 知見を高め、議会活動に有益な情報を収集できる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 活発な議論ができる環境が整う。

18年度

(実績)

150

150

192

4

48

179

14

166

1,606

19年度

(実績)

150

150

188

47

173

12

166

2,350

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

単位

千円

千円

千円

千円

千円

千円

回

件

イ 人 ウ 回

イウ

1

ア

市議会議員

(2) 総事業費·指標等

事源

訳

活動指標

対象指標

成果指標

上位成果指標

業投費

量

の推移

国庫支出金都道府県支出金

地方債

その他

ペ<u>ー般財源</u> 事業費計 (A)

S	活動指	票(事務事業の活動量を表す指標)	
Н		名称	単位
	ア研修会参	参加対象議員述べ人数	Д
\Rightarrow	イ研修会回	回数	回
	ウ		
	対象指标		
_	_ 144 = 14	名称	単位
\neg			人
	1		
		亜(対象における音図の達成度を書	· 士·比·插 /
	ル木作		19 <u>拍標)</u> 単位
\vdash	ア研修会は		人
7			
	ウ		
	上位成果	早指標(結果の達成度を表す指標)	
			単位
\vdash	ア議員から	5の提案件数(議提件数)	件
7			스
		での延へ発言回数	回
	(光心)		
3	306		
3	306		
_			
		 	
7	120		
-			
-5	45		
37	180		
	H	H ア 研修会が イ 研修会が 対象指札 ア 研修会が ファ 議員数 イ ウ 成果指札 ア 研修会派 ファ 研修会派 ファ 議員が ア 議員 (見込) ア 議会議 では、見込) は 3 306 3 306 3 306 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	H 名称 ア 研修会参加対象議員述べ人数 イ 研修会回数 ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 議員数 イ ウ

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

議会独自の議員研修会は、開催の有無を含め、合併前市町でそれぞれ実情が異なっているが、鹿児島県市議会議長会または鹿児島県町村議会議長会等 が主催する研修会にはどの議会も参加していた。

9

172

1,990

15

150

2,000

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。

<u>この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</u> 特になし。

	事務事業名	議員研修事務							
2	評価の部(SEE) 政策体系との整		価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理	途中評価 由 🕤	☑ 結びついている	【理由】			
目的	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びつい	りは市(町)の政 ↑?意図すること		•			ができる環境が整うことに結びつ		
妥	公共関与の安		■見直し余地がある【理	甲】之	☑ 妥当である 【理	即之			
当性評価	達成する目的か?		議会活動の一環として実施す	ることから、	研修に係る経費に公費	を投入する	らことは妥当である。		
"	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【理	甲】之	▶ 適切である 【理	即夕			
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか		議員が対象となるが、市議会独	は自の研修:	会を行う際は、執行部に	も参加を叩	乎びかけている。		
	成果の向上余	地	☑ 向上余地がある 【理由	<u>4</u>	□ 向上余地がない	【理由】	₽		
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	研修会の開催回数を増やすこ	とで、より多	くの有益な情報に接す	ることがで	ಕಿತ್ಯ		
有	廃止・休止の原	艾果への影響	□影響無【理由】ラ		▼ 影響有 【その内	容] 🦜			
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		知見を高める機会、議会活動	に有益な情	報を収集する機会が損	なわれる。			
価	類似事業との行	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)				
	目的を達成するには 以外他に方法はない	いか?類似事業	□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	5 🤼 🔲 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 🕤		
	との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?		全員参加を原則とした研修では]様の研修会等がない。				
H	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない [理由一削減余地がある 【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	₯		
効率	成果を下げずに事美 いか?(仕様や工法 の協力など)		経費の主なものは、講師に対	する謝金、3		圣費の圧紅	・ 宿・削減は困難。		
性	人件費(延べ勢 減余地	養務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽		
	やり方を工夫して延 減できないか?成身 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	必要最小限の人員で対応して	113.					
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	┃ 見直し余地がある 【理	曲] 🎝	☑ 公平・公正である	【理由】	₽		
性評		いか?受益者	議員全員が対象であり、原則と	として全員参	参加を前提としている。				
	評価結果の総括の					長記入	and the second s		
(1)	1次評価者として 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) 宝 □ 見直し余地あり <mark>→</mark>	.	辰り返り、反省点)				
	有効性 効率性	=	▼ 見直し余地あり ▼ 現段降 ▼ 見直し余地あり る。	皆でも年4∼	5回の研修会に参加して	ており、講り	師を招くための予算も限られてい		
	公平性	☑ 適切	見直し余地あり						
<		▼ 事業の ■ 事業の 携 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	通りで特に改革改善をし	ない) (房	改革・改善による期待成果 ※止・休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
り、知	職員研修に招聘され 見・情報収集の向上	た講師に、議員で に取り組む。	経保する努力が必要。市内の大 肝修にも時間を割り振ってもらう	など、低廉			上 成維 果持 低 下		
	・改革、改善を実現 になし	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	五					
	· · ·								

21年度計画(21年度に計画している主な活動)

常任委員会(総務、環境福祉、産業教育、建設水道)、及び特別委員会(議会だ より編集、行財政改革調査)が、県内外への行政視察を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 議員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市政及び議会活動に有益な情報を収集できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

活発な議論ができる環境が整う。

		活動指標(事務事業の活動量を表す指標	1
		<u>/ 行動消費機 (事務事業の行動量を役り指標</u> 名称	単位
	ア	視察先延べ件数(県外)	件
=	1	視察先延べ件数(県内)	件
	ウ	視察参加対象議員数(延べ)	人
		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
)ア	議員数	人
,	7		
	ゥ		
		成果指標(対象における意図の達成度を	表す指標)
		名称	単位
	ア	視察に参加した議員の数	人
7	イ		
	ウ		
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
		名称	単位
_	(ア	議員からの提案件数(議提件数)	件
7	イ	本会議で発言した議員の延べ人数	人
	ウ	本会議での延べ発言回数	
	21	1年度	

									7 1 2 H3% 1	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	^^	I
(2)	(事業者	₹·指標€	恘	*** **	18年度	19年度	20年度	21年度			
(-	, 1170	- X	7 JU IV.		単位							
			の推和			(実績)	(実績)	(実績)	(見込)			
		財	国庫支出	金	千円							
	事	海都	道府県支出		千円							
	尹	小	地方債		千円							
+л	業費	÷□ 1/3	その他		千円							
JZ A	貝	扒	一般財涯	亰	千円	5,962	7,232	5,674	9,276			
量		事業	費計(A)	千円	5,962	7,232	5,674	9,276			
里												
				ア	件	17	25	19	27			
		活動指	≨標	7	件	1	2	0	0			
				ウ	人	78	109	75	101			
				ア	人	48	47	45	45			
		対象指	≨標	1								
				ウ								
				ア	人	78	106	75	101			
		成果指	≨標	1								
				ウ								
				ア	件	14	12	9	15			
	上	位成果	!指標	1	人	166	166	172	150			
				ウ	回	1,606	2,350	1,990	2,000			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

先進地を視察して、より良い事業を市政に反映させるため、行政視察を行っている。旧1市6町でも合併以前から実施している。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 行政視察の意義、内容等に対する市民の関心が高くなってきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	事務事業名	行政視察事務			議会事務局	所属課	議事調査課
2	評価の部(SEE) 政策体系との整		価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくだ が結果に結びつい	い?意図すること	県内外への行政視察を行うこと きる環境が整うことに結びつく。		政及び議会活動に有益	な先進事	例を情報収集し、活発な議論がで
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	由】与	☑ 妥当である 【理	由」与	
評	なぜこの事業を市(I ばならないのか?移 達成する目的か?		地方自治法第109条の規定に る。	より設置され	れた各常任委員会の所覧	掌する視察	8経費を支弁することは妥当であ
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【理	.由】 🕏	☑ 適切である 【理	申プ	
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	?					あり、対象・意図とも妥当である。
	成果の向上余		┃	a) 🕏	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	各委員会で視察先の希望が多	3数出される	るが、予算、日程等の事	情により視	察先が限定される。
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】 □		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
2効性評価	事務事業を廃止・体響の有無とその内容		先進事例に直接接する機会が	「減少し、活	5発な議論ができる環境	整備に結び	ゾ つかなくなる恐れがある。
ТЩ	類似事業との語	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体)□ 政務調査による行政		事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに が期待できるか?	ハか?類似事業か?類似事業と	□ 統廃合できる → □ 連携の可能性のある類似事業	連携できる はない。 げられるか ではないと	、 、委員会の行政視察(i	·	
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理由		☑ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	成果を下げずに事事 いか?(仕様や工法 の協力など)		事業費の主なものは旅費であ 事業費の削減の余地はない。	るが、先進	事例は全国各地にあり、	今後も広く	〈有益な情報を収集するためには、
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	i] 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	が赤地 やり方を工夫して延 減できないか?成身 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	必要最小限の人員(1名)対応 また、臨時職員での対応や委託			考える	
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	曲】	▼ 公平・公正である	[理由]	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	受益者負担を求める事務事業 である。	に該当しな	い。また、議員すべてに	行政視察	を行う機会が与えられており公平
3			(次年度計画と予算への反			果長記入	
(1)	1次評価者として 目的妥当性		(2) 王 見直し余地あり 🔼		振り返り、反省点)		
	有効性	_]整を行いながら少しでも視察先を
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり 増やし□ 見直し余地あり	へ より多く0	D有益な情報に接するこ	CW. CG2	a TICO CVI d ICVI
٠, ,	今後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択可		15.44.4		改革・改善による期待成果
	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合·連: 改革改善案 >	事業の	0やり方改善(有効性改善) 0やり方改善(効率性改善) 0やり方改善(公平性改善)	▽ 現 (従来)	状維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向上成維果持
<i>(E)</i>	、	オストで級される	すべき課題(壁)とその解決:	<u>*</u>			F F
) (以卑、 (以善を美功 になし	τッる工 (胖/犬 🤇	,・、℃ 休恩(坐)(て切解伏)	*			